

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和7年6月25日
【事業年度】	第67期(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
【会社名】	日本観光ゴルフ株式会社
【英訳名】	-
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀 場 厚
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田奥山1番地の46
【電話番号】	(0774) 52-2525
【事務連絡者氏名】	副支配人兼総務本部長 澤 田 貴 彦
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田奥山1番地の46
【電話番号】	(0774) 52-2525
【事務連絡者氏名】	副支配人兼総務本部長 澤 田 貴 彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (千円)	447,173	641,871	759,211	684,225	754,205
経常利益又は経常損失 (千円) ()	47,542	25,067	22,969	7,291	24,508
当期純利益 又は当期純損失 (千円) ()	48,152	21,155	23,579	6,681	66,506
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
純資産額 (千円)	1,633,126	907,858	884,279	890,961	957,467
総資産額 (千円)	1,808,716	1,900,859	1,842,972	1,872,726	1,925,836
1株当たり純資産額 (円)	192,132.55	106,806.93	104,032.91	104,818.94	112,643.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円) ()	5,665.00	2,488.85	2,774.01	786.02	7,824.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.2	47.7	47.9	47.5	49.7
自己資本利益率 (%)	2.9	2.3	2.6	0.7	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,590	62,881	126,848	97,373	92,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,119	56,612	62,708	122,603	153,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	781	4,686	4,686	4,686
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	464,963	470,450	529,905	499,989	434,202
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	35 (85)	35 (91)	35 (87)	34 (85)	34 (81)
株主総利回り (%) (比較指標：- -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していない。

- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、第64期、第66期、第67期は潜在株式が存在しないため記載していない。また、第63期、第65期は 1 株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 当社の株式は非上場につき、株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については記載していない。
- 5 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第64期の期首から適用しており、第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

- 昭和33年9月 資本金300百万円をもって日本観光ゴルフ株式会社を設立。
同時に東コース18ホールズ及び西コース18ホールズの建設工事に着手。
- 昭和34年7月 東コース18ホールズを開場。
- 昭和34年11月 50百万円を増資し、資本金350百万円となる。
- 昭和35年6月 75百万円を増資し、資本金425百万円となる。
- 昭和35年7月 西コース18ホールズを開場し、東西コース36ホールズとなる。
- 平成30年7月 325百万円を減資し、資本金100百万円となる。

3 【事業の内容】

当社は京都府城陽市に本拠を置きゴルフコース及び附帯設備を所有し、株主を主体としたゴルフ倶楽部（城陽カントリー倶楽部）を経営しており、会員の年会費、会員登録料、来場者のプレーフィ、ロッカー使用料、その他食堂、売店、附帯設備の収益により維持運営される会員制ゴルフ倶楽部を主体とした会社である。

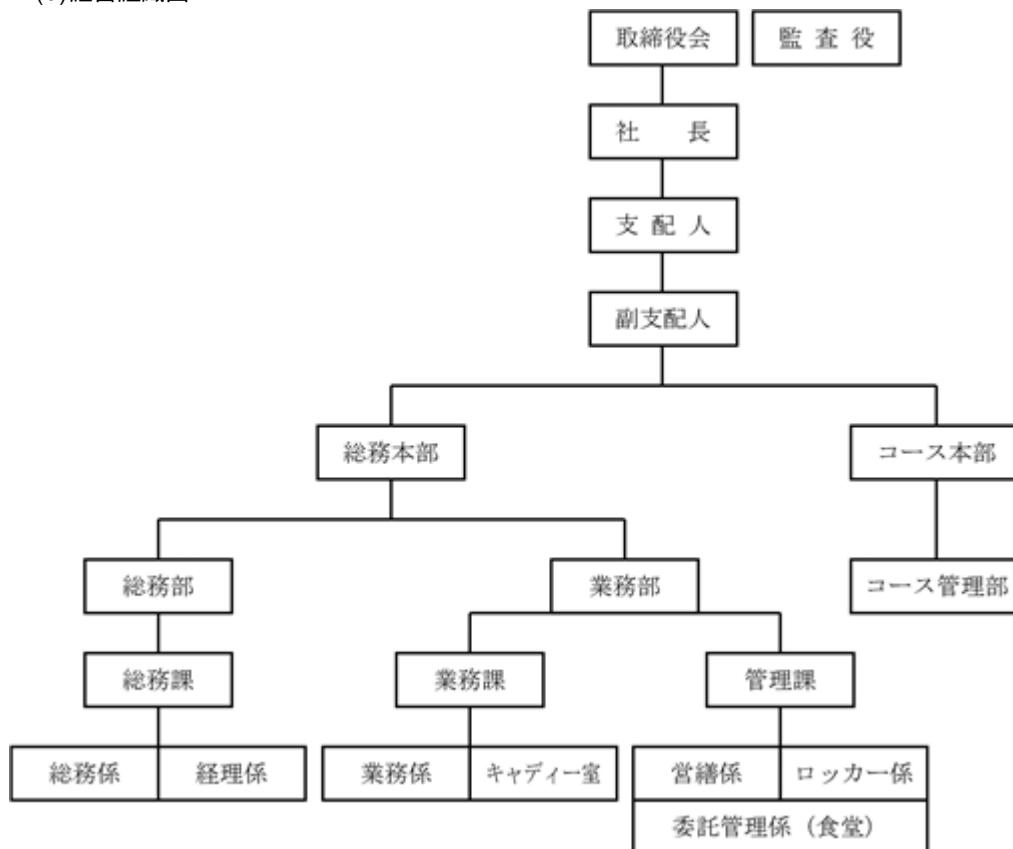
(1)会員

総会員数	1,348名
内訳	
通常会員	1,126名
法人会員	178名
婦人会員	24名
終身会員	16名
家族週日会員	2名
ジュニア会員	1名
名誉会員	1名

(2)会員資格

通常会員	当社の株式5株以上を所有する個人にして1名の個人名義を登録したもの。
法人会員	当社の株式を10株以上所有する法人にして5株につき1名の割合にて法人内の個人名義を登録したもの。
婦人会員	会員の妻にして登録料を払込み名義登録したもの。
終身会員	満75才以上在籍15年以上の通常会員が所定の手続きを経て株式を第三者に譲渡して登録したもの。
家族週日会員	会員の扶養家族（配偶者を含む）である中学生以上の者で登録料を払込み登録したもの。
ジュニア会員	会員の子弟である満15才以上22才までの者で個人名義を登録したもの。
名誉会員	ゴルフ界あるいは本倶楽部に功績があって、理事会に於いて推薦され、会社の取締役会の承認を得たもの。

(3) 経営組織図



4 【関係会社の状況】

該当事項なし

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和7年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
34(81)	47歳6ヶ月	16年0ヶ月	4,967,667

(注) 1 従業員数は就業人員(正社員、嘱託、受入出向者等)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は年間平均人員を()外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はU A ゼンセン同盟に属し、組合員数は25人(臨時雇用者を含む)である。

なお、労使関係については概ね良好である。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 経営方針、経営戦略等

当社は、会員制クラブとして、メンバー本位の俱乐部運営を堅持し、永年培った歴史と伝統を守りつつ時代の変化にも対応し、更に発展させていく所存である。

当社の経営陣は、会員の皆様が安全・快適にプレーし充実したクラブライフを享受できるよう、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。また、経営指針としては、来場者数37,500人を目標としている。

(2) 経営環境

ゴルフ場業界は、少子高齢化や娯楽の多様化など構造的要因によるゴルフ人口の減少、天候不順や自然災害の増加、ゴルフ場間の顧客獲得競争や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

来場者数の低迷及び他クラブの料金値下げ攻勢への対策の他、老朽化したコース設備やハウス施設の改修、慢性的な不足が続くキャディーやコース管理部員など次代を担う適切な人材確保が重要な課題となっている。

対処方針としては、歴史と伝統を守り豊かなクラブライフを享受できる格調高いゴルフ場づくりに取り組み、メンバー本位の俱乐部運営を堅持し他クラブとの差別化を図る。具体的には、会員の皆様が、安心快適にプレーできるようまず第一にコースコンディションを常に最高の状態を維持するよう努めている。また、コース内設備やハウス施設の老朽化が進んでいる箇所の他、近年より厳しくなる気象変化に対応できる設備への改修を順次行っている。人員不足の対策としては、雇用条件の見直しを適宜行い採用強化に努める他、働き方改革により職場環境の向上に取り組んでいる。また、良質なサービスの提供を担う従業員の育成、教育を行っている。その他、近隣高校の体育授業やキッズ向けの体験ゴルフ会にコース施設を貸し出すなど、ゴルフ人口の裾野拡大・地域貢献にも注力している。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) ガバナンス

当社は、俱楽部運営上の戦略や課題については理事会や各委員会、経営上の課題や問題については取締役会にて対応策を検討・決定している。具体的な業務執行は、各委員会、委員長会議、部課長会議を定期的に開催し方針を共有した上で実施している。

(2) 戦略

当社の重要な戦略については、「第2 事業の状況 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載している。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

当社の正社員の平均年齢は47歳6ヶ月で年齢構成比率に偏りがあり、若手・中堅の人員確保が重要な課題となっている。特にコース管理部においては、実務経験を積み重ねる中で長期に技術及び知識を蓄積していく必要があり、技術の継承ができないと良好なコース維持にとって重大なリスクとなり得る。そのため若手人員確保に向け、高校新卒、中途採用や女性採用等幅広く求人活動を継続していく。

また、猛暑の長期化など気象条件が厳しくなる中、安全な労働環境を最重点に整えると共に、有給休暇取得の奨励、長時間労働抑制などの働き方改革や、健康診断の受診及び再検査の結果管理など、従業員が安全で働きやすい職場環境づくりに努める。

(3) リスク管理

代表取締役統括のもと、幹部社員による部課長会議や安全衛生委員会を定期的に開催し、部門横断的にリスクの共有と極小化に取組んでいる。経営への影響が大きく、対応強化が必要なリスクは取締役会に報告し対応している。

(4) 指標及び目標

当社では、上記に記載した人的資本の拡充及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いている。

人的資本の拡充のための具体的な中期目標

区分	項目	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標
適正な人員確保	正社員の人員構成比率の適正化 (39歳以下の人員構成比率)	29.4%	26.4%	40%以上
	コース管理部の女性比率(準社員含む)	3.2%	3.0%	10%以上
良好な職場環境	労働安全衛生(労災事故件数)	3件	3件	0件
	有給休暇取得率	81.9%	75.8%	90%以上
	平均残業時間(一人1か月あたりの時間)	11.4時間	10.5時間	10時間以内

3 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようないわゆるリスクがある。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 会社が取っている経営方針について

当社は、メンバーシップによるメンバー（＝株主）優遇と、内部留保金で良好な施設の維持改善を図ることを重要な経営課題とし、創業以来一貫して、株主への配当は実施しておらず、当面はこの方針を継続することにしている。

ゴルフ場業界では、低価格競争が激化しているが、当社は、価格面以外の魅力あるゴルフ場づくり、各種企画等の充実により来場者数の増加を図っている。また、安心してプレーできる会員制ゴルフ倶楽部として、会員及び会員が紹介するプレーヤーのみを受け入れており、不特定多数への営業活動は実施していない。

こうした事業環境下で当社が競争優位を得られない場合、当社業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがある。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るものについて

当社は、経費の削減、経営効率化に努めているが、営業費用の約5%を占める租税公課等で圧縮に限界のあるものが存在する。また、景気動向に影響を受けるコース維持に必要な資材や消耗品等の購入価格の変動リスクや他業態との賃金格差の拡大リスクがあり、更なる経営効率化に取り組む必要がある。

なお、売上高の会員登録料及び営業外収益としての不動産賃貸料は、市場動向に影響され変動することから、今後の業績に影響を与える可能性がある。

(3) 経営成績の季節的変動及び気象の影響について

当社の売上高は、その性質上、春、秋の季節には他の季節に比べて高くなる。また、長期間の降雨、高温、豪雪等の異常気象により売上高が減少することがある。

なお、予期できない気象の激変など自然災害により、芝を含めたコース施設が損傷を受け、その修復に資金が必要となる可能性がある。

(4) 感染症の流行による影響について

新型コロナウイルス感染症のような感染症が流行した場合、それに伴う社会活動の制限や自粛等により、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 個人情報について

当社は、株主会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っているが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜、損害賠償等により、今後の業績に悪影響を与える可能性がある。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、製造業の生産活動に一部弱めの動きがみられたが、サービス産業を中心とし、堅調な非製造業が全体を牽引し、総じて緩やかな回復となった。高水準の賃上げ等賃金・所得環境の改善やインバウンド需要の増加など個人消費したものの、食料品など身近な品目の価格上昇で節約志向が強まり力強さを欠いた状態が続いた。一方、欧米主要国の物価高騰は一時落ち着きが見えたが、ウクライナや中東情勢の緊迫化、各国通商政策の優先事項の変化、貿易摩擦の激化など世界経済へのリスク要因が多く、依然として先行きは不透明な状況が続いている。

ゴルフ場業界においては、コロナ禍から回復した外食や旅行をはじめとしたレジャーの多様化による影響や、台風、豪雨等によるクローズ日数の増加、記録的猛暑による高齢者を中心とした夏のゴルフ敬遠など来場者数に陰りが見えた。

このような情勢の中、当社においては、大雨、積雪によるクローズにより営業日数が前期比5日少ない1302日となり、来場者数はメンバーが前期比620人減少、ビジターが167人増加し、総数は453人(1.1%)減少の37,740人となった。

売上高においては、来場者数の減少によりプレー関連の収入が減少したものの、年会費改定により会費収入が大幅に増加し、売上高は754,205千円(前期比69,979千円、10.2%増加)となった。

費用面においては、給与等引き上げによる人件費、コースメンテナンスに係る肥料代や消耗品費が増加していることに加え、排水能力回復のためバンカー改修工事を大幅に実施したことにより、売上原価は623,333千円(前期比41,544千円、7.1%増加)、販売費及び一般管理費は158,351千円(同8,670千円、5.7%増加)となった。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ65,787千円減少の434,202千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は92,411千円(前年同期比4,962千円減)となった。

これは主に税引前当期純利益、減価償却費の計上、契約負債の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は153,512千円(前年同期比30,909千円増)となった。

これは有形固定資産の取得による支出によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は4,686千円(前年同期比増減なし)となった。

これは、リース債務の返済によるものである。

生産、受注及び販売の実績

a . 生産実績

当社は、生産を行っていないため、該当事項なし。

b . 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、該当事項なし。

c . 販売実績

当事業年度の販売実績を科目別に示すと次のとおりである。

	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メンバーフィ	52,450	97.2
ビジターフィ	170,192	100.9
キャディーフィ	94,634	97.3
ロッカーフィ	3,683	101.2
カートフィ	93,353	99.1
食堂委託	16,817	76.6
売店	8,710	109.9
会費	162,270	193.0
会員登録料	110,353	100.1
その他	41,740	98.1
合計	754,205	110.2

財政状態の状況

当事業年度の財政状態については、当事業年度末における総資産は1,925,836千円となり、前事業年度末と比較し53,109千円増加した。

その主な要因は、現金及び預金が65,787千円減少、有形固定資産が83,473千円増加したことなどによるものである。

負債合計は968,368千円で、前事業年度末と比べ13,396千円減少した。

その主な要因は、契約負債が8,900千円、リース債務が4,686千円それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産合計は957,467千円で、前事業年度末と比べ66,506千円増加となった。

その要因は、当期純利益66,506千円を計上したことによるものである。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。

財務諸表の作成に当たっては、営業債権、有形・無形固定資産、法人税等、退職給付引当金、繰延税金資産等の計上に関して、重要な会計方針及び会計上の見積りによる判断を行っている。会計上の見積り及びその基礎となる仮定は過去の実績やその時点での入手可能な情報等を基に、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しており、様々な見積り根拠となる仮定又は条件等の変化により、見積り内容が実際の結果と異なる可能性がある。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載している。

当事業年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当事業年度の経営成績は、「(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりである。

資本の財源及び資金の流動性

資本の財源及び資金の流動性については、当社の運転資金需要のうち主なものは、人件費・コース維持費・修繕費・固定資産税等の売上原価と販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、コース内設備やクラブハウス等を維持更新していく為の設備投資等によるものである。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針にしている。

短期運転資金及び設備投資などの長期運転資金については、何れも内部留保による自己資金を基本としているが、必要に応じ設備投資に金融機関からの融資やリース取引を活用することがある。

当事業年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。また、財政状態の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりである。

5 【重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は183,911千円であり、その主なものは、散水用給水本管設備、東3番18番池改修、バンカー排水管改修、東12番ホール林帯整備、カート道路補修である。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は以下のとおりである。

令和7年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)
		建物及び構築物	土地 (面積m ²)	コース勘定	その他	合計	
本社 (京都府城陽市)	ゴルフ場	542,827	106,908 (1,561,468.29m ²)	576,860	136,994	1,363,590	34(81)
賃貸物件 (京都府城陽市)	賃貸店舗	20,084	14,736 (3,361.60m ²)	-	-	34,820	-(-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、立木、リース資産である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定期月
		総額	既支払額			
本社 (京都府城陽市)	散水用給水本管 敷設第3期工事	110	-	自己資金 銀行借入	令和7年12月	令和8年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (令和7年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和7年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,500	8,500	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	8,500	8,500		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月31日 (注)	-	8,500	325,000	100,000	-	145,000

(注) 第60回定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(5)【所有者別状況】

令和7年3月31日現在

区分	株式の状況							計	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	3	76	-	-	1,441	1,523	
所有株式数(株)	-	120	30	1,040	-	-	7,310	8,500	
所有株式数の割合(%)	-	1.4	0.4	12.2	-	-	86.0	100	

(6) 【大株主の状況】

令和 7 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	80	0.94
宝ホールディングス株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	65	0.76
パナソニックホールディング ス株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	50	0.58
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	30	0.35
株式会社京都新聞ホールディ ングス	京都市中京区烏丸通夷川上ル少将町239	30	0.35
タキイ種苗株式会社	京都市下京区梅小路通猪熊東入南夷町180	30	0.35
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目 6 番 16 号	25	0.29
村田機械株式会社	京都市伏見区竹田向代町136	25	0.29
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町四丁目 1 番 2 号	25	0.29
吉忠株式会社	京都市中京区御池通高倉西入錦屋町525番地	25	0.29
計	-	385	4.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 7 年 3 月 31 日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,500	8,500	-
発行済株式総数	8,500	-	-
総株主の議決権	-	8,500	-

【自己株式等】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日として、株主総会決議により配当することが出来る。

但し、当社は、創業以来一貫して株主への剰余金の配当は行わず、メンバーシップによるメンバー（=株主）優遇と、ゴルフコースをはじめとする良好な施設の維持改善をもってこれにかえることを重要な経営課題のひとつとしてきた。

この方針をもとに、今後とも株主への収益還元は、各期の経営成績の状況を勘案して、内部留保資金をもって諸施設の改善をはかることにより、常に良質のゴルフ場を提供することとする。これにより当事業年度も配当はしない。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員制ゴルフ俱楽部として、会員の融和親睦を図り、ゴルフの発達普及と国民体位の向上を図ると共に健全明朗なる社交機関たることにより、社会の繁栄と発展に貢献することを目的としている。そのために、株主、従業員、社会にとって魅力のある会社であり、内外共に明朗で高い透明性を維持するよう努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

取締役会は、現在、代表取締役 2 名及び各界で指導的地位にある経営監督機能の高い社外取締役11名で構成され、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けている。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め事務局より報告している。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役全員が社外監査役である。

監査役は取締役会を含む重要会議への出席、当社部課長とのヒヤリング等による業務監査の実施、及び会計監査を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っている。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、稟議規程をはじめとした業務諸規程により、職務権限、決裁権者、決裁権限の範囲を明らかにすることにより、業務の効率性を追求するとともに管理体制の責任を明確化している。当社の運営に関しては、城陽カントリー俱楽部及びその理事会を組織し、ゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めている。また、部課長会を通じて法令遵守の必要性を全従業員に対して周知徹底を図るとともに業務執行における規定等の遵守状況は、監査役の業務監査及び支配人、副支配人の日常点検により確認している。

当社の経営管理組織は以下のとおりである。

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

リスク管理体制の整備の状況

毎月 1 回部課長会議を開催し、法令の制定、改正内容の研修を実施し、法令遵守の徹底に努めている。

また、経営環境の変化に対応すべく十分な議論の上、業務執行を決定している。

役員報酬の内容

当社の当事業年度の社内取締役に対する報酬は年間14,000千円であり、その他の社外取締役及び社外監査役は無報酬である。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策等の遂行を目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は、取締役会を合計 5 回開催のうち、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役社長	堀場 厚	5	4
常務取締役	佐藤 浩市	5	5
取締役	小泉 欣也	5	4
取締役	東野 吉佑	5	4
取締役	塩貝 啓子	5	5
取締役	山仲 修矢	5	3
取締役	上田 成之助	5	5
取締役	小畠 英明	5	4
取締役	松田 良信	5	4
取締役	津賀 一宏	5	5
取締役	高島 誠 2	4	1
取締役	大倉 治彦	5	2
取締役	村田 大介	5	5
取締役	安井 幹也 2	4	2
取締役	奥 正之 1	1	1
取締役	土井 伸宏 1	1	1

1 奥正之氏、土井伸宏氏は、令和 6 年 6 月 15 日の定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しているので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載している。

2 高島誠氏、安井幹也氏は、令和 6 年 6 月 15 日の定時株主総会において取締役に就任しているので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載している。

取締役会付議・検討の内容は、法令及び定款に定められた事項等を決議した。具体的には、前期末および当期中間決算承認、次年度予算、株主総会議題および日程のほか、人的資本拡充への取組状況の報告、各時点における事業進捗状況、俱楽部理事選任委嘱等が承認された。

理事会の活動状況

当社の根幹事業であるゴルフ俱楽部の運営については、当社役員が兼務する理事で構成された理事会で重要事項を決定している。当事業年度においては、合計 5 回開催した。具体的審議内容は、入会希望者の入会審議、外部競技受入、大口コンペ受入、年間臨時休場日及び適用料金、地元高校授業支援等を承認したほか、コース改修計画の検討状況の報告等を了承した。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	
取締役社長 代表取締役	堀 場 厚	昭和23年2月5日生	昭和46年4月 昭和47年9月 昭和57年6月 昭和63年6月 平成4年1月 平成17年6月 平成23年6月 平成30年1月 令和元年6月	オルソン・ホリバ社(米国)入社 株壇場製作所入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長 当社取締役 株壇場製作所代表取締役会長 兼グループCEO(現任) 当社代表取締役、取締役社長(現任)	(注)2	5
常務取締役 代表取締役 支配人	佐 藤 浩 市	昭和36年7月26日生	昭和59年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	株住友銀行(現・株三井住友銀行)入行 同行佐賀法人営業部長 同行天六法人営業部長 同行大阪公務法人営業部長 同行監査部(大阪)上席監査役 同行本店(大阪)上席監査役 当社代表取締役、常務取締役支配人(現任)	(注)2	-
取締役	塩 貝 啓 子	昭和24年7月11日生	昭和50年4月 平成19年8月 令和3年6月	大森病院事務長 当俱楽部レディース委員長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	山 仲 修 矢	昭和24年7月18日生	昭和47年6月 昭和48年6月 昭和50年2月 昭和54年1月 平成元年7月 令和元年6月 令和2年10月	株竹中工務店入社 株山仲工業所入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 当社取締役(現任) 株山仲工業所代表取締役会長(現任)	(注)2	5
取締役	上 田 成之助	昭和25年4月1日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月	京阪電気鉄道(現・京阪ホールディングス)入社 同社取締役 同社常務事業役員 同社代表取締役社長COO 同社相談役 当社取締役(現任) 京阪ホールディングス株客員(現任)	(注)2	5
取締役	松 田 良 信	昭和29年2月12日生	昭和54年4月 昭和60年1月 昭和60年4月 平成8年11月 令和元年6月	株阪村機械製作所入社 松田金属工業(現・松田ホールディングス)入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	垣 内 永 次	昭和29年4月3日生	昭和56年4月 平成23年6月 平成26年4月 令和元年6月 令和5年6月 令和7年6月	大日本スクリーン製造(現・大日本スクリーンホールディングス)入社 同社取締役 同社代表取締役 取締役社長 同社代表取締役 取締役会長 同社取締役会長 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	津 賀 一 宏	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 令和3年6月 令和4年4月	松下電器産業(現・パナソニックホールディングス)入社 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) パナソニック(現・パナソニックホールディングス)取締役会長 パナソニックホールディングス取締役会長(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	高 島 誠	昭和33年3月31日生	昭和57年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年12月 平成29年4月 平成29年6月 令和5年4月 令和6年6月	(株)住友銀行(現・(株)三井住友銀行)入行 同行常務執行役員 同行専務執行役員 同行取締役兼専務執行役員 同行頭取C E O (株)三井住友銀行フィナンシャルグループ 取締役 (株)三井住友銀行取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	大 倉 治 彦	昭和33年5月2日生	昭和56年4月 昭和62年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成21年6月	(株)第一勵業銀行入行 月桂冠㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	村 田 大 介	昭和36年10月13日生	昭和59年4月 昭和62年4月 平成6年8月 平成9年9月 平成12年6月 平成15年9月 平成31年4月 令和3年6月	京セラ㈱入社 村田機械㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 京都経済同友会代表幹事 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	加 森 幹 久	昭和38年9月15日生	昭和61年4月 平成3年9月 平成5年9月 平成16年7月 令和7年6月	(株)多田野鉄工所(現・(株)タダノ)入社 マルカ建機㈱入社 同社専務取締役 マルカ機械商事㈱代表取締役社長(現任) マルカ建機㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	10
取締役	安 井 幹 也	昭和40年2月8日生	昭和62年4月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月 令和5年6月 令和5年10月 令和6年6月	(株)京都銀行入行 同行執行役員 同行取締役 同行常務取締役 同行代表取締役、取締役頭取(現任) (株)京都フィナンシャルグループ 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-
監査役	中 西 清	昭和21年7月19日生	昭和44年4月 昭和47年5月 昭和61年5月 平成13年5月 平成23年12月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 監査法人トーマツパートナー 同監査法人地区代表社員 (兼)本部経営会議メンバー 中西公認会計士事務所所長(現任) 兵庫医科大学監事 (株)ミューチュアル監査役 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役	丹 羽 巍	昭和21年10月26日生	昭和44年4月 平成11年2月 平成18年11月 令和6年6月	松下電器産業㈱入社 同社法務本部リスクマネジメントグループ長 (株)丹羽商事代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	5
計						50

(注) 1. 取締役の内、堀場 厚、佐藤浩市の2名以外は社外取締役である。監査役2名は、全て社外監査役である。

(注) 2. 令和7年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

(注) 3. 令和6年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役の一部は当社株式を保有している。社外取締役及び社外監査役で当社と人的関係、その他利害関係がある者はない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役全員が社外監査役であり、監査役は取締役会を含む重要会議への出席、当社部課長とのヒヤリング等による業務監査の実施、及び会計監査を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っている。

なお、監査役中西清は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

当事業年度において、監査役中西清は取締役会 5 回開催の内 5 回、監査役丹羽巖は令和 6 年 6 月就任後の取締役会 4 回開催の内 4 回、監査役粟津駿男は令和 6 年 6 月退任迄の取締役会 1 回開催の内 1 回に出席しているほか、俱楽部の理事を兼務する丹羽監査役に加え、中西監査役も俱楽部の理事会に参加し、俱楽部運営における重要事項の審議の過程から状況を把握し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための積極的な発言を行っている。会議以外にも来社時に取締役および総務本部長等と意思疎通を図り、その職務の執行状況、財務の状況等の情報収集を行っている。また、監査法人から財務の実態について確認し、会社の財産および損益の状況をもとに監査役間で短期・長期の課題等を共有している。

内部監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていないが、取締役支配人が業務全般に亘り管理監督を行っており、実務面においては総務本部長が業務部長以下従業員の執務状況を監督し支配人に報告しており、中間決算、年度決算等について監査役との間で情報交換を行っている。また、事業の根幹であるゴルフ俱楽部の具体的な運営は、俱楽部内に設けられた分科委員会がそれぞれの分野において活動し委員長会議で方針が示されているが、取締役支配人と総務本部長も分科委員会と委員長会議に出席し、業務や実務の執行状況、問題点や決算概要などを積極的に発信することで実態を開示し、会員(=株主)から直接的に要望や指摘を受ける形となっている。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ. 繼続監査期間

昭和44年以降

昭和44年以前の調査が困難なため、継続監査期間は上記年数を超えている可能性があります。

ハ. 業務を執行した公認会計士

紀平 聰志

中山 智弘

二. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名、その他 4 名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、監査法人から監査計画等について説明を受けた上で、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性および過年度の監査実績等を総合的に勘案し、当監査法人が適任と判断し選定した。

ヘ. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人から監査計画、監査の実施状況及びその結果について報告を受けた上で、当社の重要な決裁書類等を閲覧し、財務諸表及びその附属明細表等について検討しており、その結果、適切な監査が実施されていることを確認している。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,500	-	5,500	-

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項なし

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬

該当事項なし

二. 監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査予定時間により決定している。

ホ. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、当社の事業規模等の観点から監査内容及びその合理的な監査人数、監査日数(時間)を勘案し妥当であると判断している。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第67期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,989	434,202
未収入金	37,760	36,326
貯蔵品	4,481	5,430
前払費用	6,734	6,743
その他	100	42
流動資産合計	549,066	482,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335,682	1,341,613
減価償却累計額	1,033,817	1,054,134
建物（純額）	301,865	287,479
構築物	1,227,387	1,314,552
減価償却累計額	1,045,228	1,059,204
構築物（純額）	182,159	255,348
機械及び装置	313,498	329,181
減価償却累計額	276,725	286,135
機械及び装置（純額）	36,773	43,046
車両運搬具	170,374	173,457
減価償却累計額	145,765	156,625
車両運搬具（純額）	24,608	16,831
工具、器具及び備品	182,004	185,164
減価償却累計額	165,391	167,834
工具、器具及び備品（純額）	16,613	17,329
コース勘定	527,272	576,860
立木	45,408	45,408
土地	106,908	106,908
リース資産	21,300	21,300
減価償却累計額	4,792	6,922
リース資産（純額）	16,507	14,377
建設仮勘定	22,000	-
有形固定資産合計	1,280,116	1,363,590
無形固定資産		
ソフトウェア	1,566	1,043
電話加入権	624	624
無形固定資産合計	2,191	1,668
投資その他の資産		
投資不動産		
投資不動産	81,001	81,001
減価償却累計額	44,714	46,181
投資不動産（純額）	36,286	34,820
長期前払費用	4,885	224
繰延税金資産	-	42,608
その他	180	180
投資その他の資産合計	41,351	77,832
固定資産合計	1,323,659	1,443,091
資産合計	1,872,726	1,925,836

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,762	15,421
未払金	34,716	33,057
未払法人税等	610	610
未払費用	21,240	20,313
前受金	3,303	3,303
預り金	8,412	6,469
賞与引当金	8,400	10,000
契約負債	767,529	758,628
リース債務	4,686	4,686
その他	6,489	10,209
流動負債合計	871,151	862,701
固定負債		
会員預り金	50,000	49,000
長期預り保証金	12,000	12,000
退職給付引当金	18,189	16,928
役員退職慰労引当金	21,833	23,833
リース債務	8,591	3,905
固定負債合計	110,613	105,667
負債合計	981,765	968,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	145,000	145,000
その他資本剰余金	325,000	325,000
資本剰余金合計	470,000	470,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	318,961	385,467
利益剰余金合計	320,961	387,467
株主資本合計	890,961	957,467
純資産合計	890,961	957,467
負債純資産合計	1,872,726	1,925,836

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高		
プレー収入	417,574	414,314
食堂委託収入	21,936	16,817
売店収入	7,920	8,710
年会費収入	84,070	162,270
会員登録料収入	110,183	110,353
その他	42,542	41,740
売上高合計	1,684,225	1,754,205
売上原価		
商品売上原価	9,070	9,685
コース維持費	62,926	91,305
給料及び手当	229,386	228,654
福利厚生費	33,584	37,577
退職給付費用	6,232	5,924
賞与引当金繰入額	4,690	4,694
消耗品費	20,991	25,294
光熱費	26,842	29,727
修繕費	29,852	30,659
減価償却費	71,472	70,449
租税公課	44,195	43,698
その他	42,545	45,663
売上原価合計	581,789	623,333
売上総利益		
	102,436	130,871
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,000	12,000
給料及び手当	62,440	65,031
福利厚生費	11,212	13,259
退職給付費用	1,655	1,371
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	2,000
賞与引当金繰入額	3,709	5,305
光熱費	463	513
租税公課	68	283
減価償却費	5,154	5,663
その他	50,977	52,924
販売費及び一般管理費合計	149,681	158,351
営業損失()		
	47,245	27,480
営業外収益		
受取利息	5	326
受取補償金	17,841	17,841
不動産賃貸料	36,842	35,642
雑収入	5,509	7,215
営業外収益合計	60,199	61,026
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,078	6,081
固定資産除却損	465	2,848
雑損失	118	107
営業外費用合計	5,662	9,037
経常利益		
	7,291	24,508
税引前当期純利益		
	7,291	24,508
法人税、住民税及び事業税	610	610
法人税等調整額	-	42,608
法人税等合計	610	41,998
当期純利益		
	6,681	66,506

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							株主資本合計	純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金							
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	145,000	325,000	470,000	2,000	312,279	314,279	884,279	884,279		
当期変動額											
当期純利益						6,681	6,681	6,681	6,681		
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,681	6,681	6,681	6,681		
当期末残高	100,000	145,000	325,000	470,000	2,000	318,961	320,961	890,961	890,961		

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							株主資本合計	純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金							
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	145,000	325,000	470,000	2,000	318,961	320,961	890,961	890,961		
当期変動額											
当期純利益						66,506	66,506	66,506	66,506		
当期変動額合計	-	-	-	-	-	66,506	66,506	66,506	66,506		
当期末残高	100,000	145,000	325,000	470,000	2,000	385,467	387,467	957,467	957,467		

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 令和5年4月1日 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 至 令和6年4月1日 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,291	24,508
減価償却費	78,095	77,578
賞与引当金の増減額（　は減少）	700	1,600
退職給付引当金の増減額（　は減少）	1,396	1,260
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	2,000	2,000
受取利息及び受取配当金	5	326
固定資産除却損	465	2,848
売上債権の増減額（　は増加）	864	1,434
棚卸資産の増減額（　は増加）	111	949
仕入債務の増減額（　は減少）	3,493	340
会員預り金の増減額（　は減少）	12,000	1,000
契約負債の増減額（　は減少）	2,315	8,900
その他	22,319	4,497
小計	97,672	92,694
利息及び配当金の受取額	5	326
法人税等の支払額	305	610
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,373	92,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,603	153,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,603	153,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,686	4,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,686	4,686
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	29,915	65,787
現金及び現金同等物の期首残高	529,905	499,989
現金及び現金同等物の期末残高	1,499,989	1,434,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～30年
車両運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額及び中小企業退職金共済制度の支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する簡便法を用いている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) プレー収入

メンバーフィ、ビジターフィ、キャディーフィ、ロッカーフィ、カートフィについては、顧客がプレーしたその日にサービスを提供することにより、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、プレー日で収益を認識している。

(2) 会員登録料収入

入会に係る会員登録料については、顧客（会員）からの入会時の支払いを見返りとして、将来のゴルフ場施設の利用サービスを提供する期間にわたりサービスが顧客に移転することから、会員の予想利用期間にわたり均等に収益を認識している。

(3) 年会費収入

年会費については、顧客からの年度（1年間）分の支払いを見返りとして、その年度（1年間）にわたりサービスが顧客に移転することから、その年度内で均等に収益を認識している。

(4) 食堂委託収入

食堂は外部委託しており、委託会社の1ヶ月間の売上高の一部が委託収入となることから、1ヶ月の食堂利用が終了した時点で収益を認識している。

(5) 売店収入

物品の販売を行っており、販売を行った時点で収益を認識している。

(6) その他

レッスン料、練習場利用料、競技参加料および予約取消料等については、顧客が利用あるいはキャンセルしたその日にサービスを提供することにより、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該利用日あるいはキャンセル日で収益を認識している。また、ロッカーレート、キャディーバッグ保管料については、顧客からの年度（1年間）分の支払いを見返りとして、その年度（1年間）にわたりサービスが顧客に移転することから、その年度内で均等に収益を認識している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		42,608

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に定める企業の分類に基づき、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより、当連結会計年度末における将来減算一時差異のうち、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

主要な仮定

繰延税金資産は、将来減算一時差異が将来生じる可能性が高いと見込まれる課税所得と相殺可能な範囲内で認識しております。当該課税所得の見積りは、当社の事業計画を基礎としており、過去及び当事業年度の経営成績等を総合的に勘案して算定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定については、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益及び課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項なし

(表示方法の変更)

該当事項なし

(追加情報)

該当事項なし

(貸借対照表関係)

該当事項なし

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500	-	-	8,500
合計	8,500	-	-	8,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500	-	-	8,500
合計	8,500	-	-	8,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
現金及び預金勘定	499,989千円	434,202千円
現金及び現金同等物	499,989	434,202

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

乗用カートである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 . 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は全て自己資金で賄つて
いる。なお、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、業務部門における業務係が未収入金先を毎月モニタリングし、取引相手ごとに
期日及び残高を管理するとともに、督促等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署が3ヶ月ごと予算の執行状況を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性
リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用すること
により、当該価額が変動することがある。

2 . 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（令和6年3月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)リース債務	13,277	13,000	276
(2)会員預り金	50,000	42,119	7,880
(3)長期預り保証金	12,000	11,927	72
負債計	75,277	67,047	8,229

(*1)「現金及び預金」、「未収入金」については、現金であること、預金及び未収入金は短期間で決済さ
れるため、時価は帳簿価額と近似することから、記載を省略している。

(*2)「買掛金」、「未払金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、記載を省略している。

(注)リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
リース債務	4,686	4,686	3,905
合計	4,686	4,686	3,905

当事業年度（令和7年3月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)リース債務	8,591	8,423	167
(2)会員預り金	49,000	36,773	12,226
(3)長期預り保証金	12,000	11,797	202
負債計	69,591	56,995	12,595

(*1)「現金及び預金」、「未収入金」については、現金であること、預金及び未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、記載を省略している。

(*2)「買掛金」、「未払金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、記載を省略している。

(注)リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)
リース債務	4,686	3,905
合計	4,686	3,905

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（令和6年3月31日）

該当なし。

当事業年度（令和7年3月31日）

該当なし。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(令和6年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	-	13,000	-	13,000
会員預り金	-	-	42,119	42,119
長期預り保証金	-	11,927	-	11,927
負債計	-	24,927	42,119	67,047

当事業年度(令和7年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	-	8,423	-	8,423
会員預り金	-	-	36,773	36,773
長期預り保証金	-	11,797	-	11,797
負債計	-	20,221	36,773	56,995

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び同様の新規リースを行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

会員預り金

会員預り金の時価は、元本の合計額と、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、返済期日までの期間に観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類している。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、元本の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給している。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,585千円	18,189千円
退職給付費用	7,887	7,295
退職給付の支払額	2,490	2,450
制度への拠出額	6,794	6,106
退職給付引当金の期末残高	18,189	16,928

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	125,080千円	126,545千円
中退共積立資産	106,890	109,616
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,189	16,928
退職給付引当金	18,189	16,928
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,189	16,928

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 7,887千円 当事業年度 7,295千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産		
契約負債	102,415千円	264,889千円
税務上の繰越欠損金（注）2	9,964	3,605
退職給付引当金	6,253	5,956
役員退職慰労引当金	7,506	8,394
賞与引当金	2,887	3,438
減価償却超過額	217	206
その他	177	181
繰延税金資産小計	129,423	286,671
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	9,964	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	119,458	244,062
評価性引当額小計（注）1	129,423	244,062
繰延税金資産合計	-	42,608

(注) 1. 評価性引当額が108,819千円増加している。この主な要因は、契約負債に係る評価性引当額が156,999千円増加したこと、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が6,359千円減少したこと等によるものである。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は、以下のとおりである。

前事業年度（令和6年3月31日） (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	9,964	9,964
評価性引当額	-	-	-	-	-	9,964	9,964
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当事業年度（令和7年3月31日） (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	3,605	3,605
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,605	3,605

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
法定実効税率	34.4%	34.4%
（調整）		
評価性引当の増減額等	15.0	158.5
住民税等均等割	8.4	2.5
繰越欠損金の使用	20.6	26.0
税率変更による影響	-	23.7
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	171.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立したことにより、令和8年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.38%から35.22%に変更し計算しております。

(持分法損益等)
該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府城陽市において、賃貸用店舗等（土地を含む）を有している。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、前事業年度31,764千円、当事業年度29,561千円である。なお、賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上している。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	38,138	36,668
期中増減額	1,469	1,466
期末残高	36,668	35,202
期末時価	446,462	446,462

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は減価償却（1,469千円）である。当事業年度の減少額は減価償却（1,466千円）である。
3. 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士が算定した調査価格（みなし時価算定による）等、その他の物件については、固定資産税評価額によっている。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	プレー収入	会員登録料収入	年会費収入	食堂委託収入	売店収入	その他	合計
一時点で移転されるサービス	417,574	-	-	21,936	7,920	39,821	487,252
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	110,183	84,070	-	-	2,720	196,973
顧客との契約から生じる収益	417,574	110,183	84,070	21,936	7,920	42,542	684,225
外部顧客への売上高	417,574	110,183	84,070	21,936	7,920	42,542	684,225

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	プレー収入	会員登録料収入	年会費収入	食堂委託収入	売店収入	その他	合計
一時点で移転されるサービス	414,314	-	-	16,817	8,710	39,098	478,940
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	110,353	162,270	-	-	2,642	275,265
顧客との契約から生じる収益	414,314	110,353	162,270	16,817	8,710	41,740	754,205
外部顧客への売上高	414,314	110,353	162,270	16,817	8,710	41,740	754,205

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

財務諸表「注記事項(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高

	前事業年度	当事業年度
契約負債(期首残高)	769,844千円	767,529千円
契約負債(期末残高)	767,529千円	758,628千円

契約負債は、顧客(会員)が入金時に支払った会員登録料及び1年分の年会費等の支払いから生じた前受金に関連するものであり、一定の期間にわたり均等に収益を認識することに伴い取り崩される。なお当該支払いの見返りとして、会員登録料は顧客(会員)の平均利用期間にわたり、また年会費等は1年間にわたり、サービスが顧客(会員)に移転していることから、当該期間にわたり均等に収益を認識している。

前事業年度に認識した収益額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、105,874千円である。また、前事業年度において、契約負債が2,315千円減少した理由は、会員登録料を4,183千円を契約負債から取り崩し、年会費等を1,867千円契約負債へ繰り延べたためである。

当事業年度に認識した収益額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、108,179千円である。また、当事業年度において、契約負債が8,900千円減少した理由は、会員登録料を8,353千円、年会費等を547千円それぞれ契約負債から取り崩したためである。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりである。

(単位 : 千円)

	前事業年度	当事業年度
1年以内	108,178	106,832
1年超5年以内	337,616	335,323
5年超10年以内	249,726	245,553
10年超	72,008	70,920
合計	767,529	758,628

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プレー代	会員登録料	年会費収入	食堂委託収入	売店収入	その他	合計
外部顧客への売上高	417,574	110,183	84,070	21,936	7,920	42,542	684,225

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プレー代	会員登録料	年会費収入	食堂委託収入	売店収入	その他	合計
外部顧客への売上高	414,314	110,353	162,270	16,817	8,710	41,740	754,205

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1 株当たり純資産額	104,818.94円	112,643.23円
1 株当たり当期純利益金額	786.02円	7,824.29円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	890,961	957,467
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	890,961	957,467
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,500	8,500

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益金額(千円)	6,681	66,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	6,681	66,506
普通株式の期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】
【有価証券明細表】
該当事項なし

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,335,682	11,330	5,400	1,341,613	1,054,134	25,716	287,479
構築物	1,227,387	93,175	6,010	1,314,552	1,059,204	18,213	255,348
機械及び装置	313,498	15,683	-	329,181	286,135	9,410	43,046
車両運搬具	170,374	6,520	3,437	173,457	156,625	14,297	16,831
工具、器具及び備品	182,004	6,537	3,376	185,164	167,834	5,820	17,329
コース勘定	527,272	50,664	1,076	576,860	-	-	576,860
立木	45,408	-	-	45,408	-	-	45,408
土地	106,908	-	-	106,908	-	-	106,908
リース資産	21,300	-	-	21,300	6,922	2,130	14,377
建設仮勘定	22,000	-	22,000	-	-	-	-
有形固定資産計	3,951,837	183,911	41,301	4,094,447	2,730,857	75,588	1,363,590
無形固定資産							
ソフトウェア	3,383	-	-	3,383	2,339	523	1,043
電話加入権	624	-	-	624	-	-	624
無形固定資産計	4,007	-	-	4,007	2,339	523	1,668
長期前払費用	4,885	27	4,688	224	-	-	224

(注) 増加額の主なもの

建物	貫流ボイラー更新	8,880千円
構築物	散水用給水本管設備	46,317千円
	東18番池排水管増設	18,048千円
	バンカー排水管改修	15,900千円
	カート道路改修	9,408千円
	井戸水中ポンプ更新	3,500千円
機械及び装置	コース作業機械更新	10,201千円
	自動散水制御装置更新	5,482千円
車両運搬具	社用車買替	5,084千円
コース勘定	東3番、18番池改修	32,651千円
	東12番ホール林帯整備	15,341千円
減少額の主なもの		
建物	貫流ボイラー	5,400千円
建設仮勘定	東3番、18番池改修	22,000千円

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,686	4,686	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,591	3,905	-	令和8年～9年
合計	13,277	8,591	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)
リース債務	3,905

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,400	10,000	8,400	-	10,000
役員退職慰労引当金	21,833	2,000	-	-	23,833

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,473
預金	
普通預金	430,729
合計	434,202

ロ 未収入金

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	11,998
京銀カードサービス(株)	9,573
京都クレジットサービス(株)	2,618
ユーシーカード(株)	320
その他	11,815
合計	36,326

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
37,760	646,639	648,074	36,326	94.6	20.9

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
売店商品	3,037
賞品	1,276
コース用品	584
その他	531
合計	5,430

負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
魚又商事(株)	2,623
日本被服工業(株)	1,379
鹿沼化成工業(株)	1,355
株電通	1,261
吉田商事(株)	1,053
その他	7,748
合計	15,421

ロ 契約負債

区分	金額(千円)
会員登録料	754,550
年会費	4,026
その他	52
合計	758,628

ハ 会員預り金

区分	金額(千円)
婦人会員保証金	48,000
ジュニア会員保証金	1,000
合計	49,000

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	京都府城陽市寺田奥山1番地の46 日本観光ゴルフ株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	1株4,400円(税込)
新券交付手数料	1株4,400円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	京都新聞
株主に対する特典	5株以上(法人は10株以上)を有する株主は、城陽カントリー倶楽部理事会の承認を得、且つ倶楽部所定の登録料(法人2,200千円、個人2,200千円、何れも税込)を支払い、倶楽部会員となり、城陽ゴルフ場を使用することが出来る。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	令和6年6月19日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第67期中)	自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日	令和6年12月20日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

令和7年6月24日

日本観光ゴルフ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本観光ゴルフ株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本観光ゴルフ株式会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。